

一般競争入札 入札概要

業 務 名 称	奈良市民意識調査及び市政モニター業務委託
業 務 場 所	仕様書のとおり
業 務 期 間	契約締結の日から令和 8 年3月31日
金 額	予算額 3,100 千円
業 務 概 要	住民基本台帳から無作為に抽出した市民を対象に市民意識調査を実施する。 同様に住民基本台帳から無作為に抽出した市民を対象に市政モニター登録の募集を実施する。
入 札 方 法	一般競争入札
発 注 形 態	単体又は共同
参 加 資 格	令和7年度において本市が発注する委託等の契約に係る競争入札参加資格者で、公告日において、次の条件に定める基準を全て満たすものであること。 (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。 (2) 令和 7・8・9 年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者であること。 (3) 国税及び奈良市税を滞納していないこと。 (3) 奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。 (4) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者(会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く)。 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第2条第 2 号に掲げる暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。 (6) 別添の仕様書に定める業務について十分な業務遂行能力を有するとともに、適正な実施体制を有すること及び本市の指示に柔軟に対応できること。 (7) JIS Q 27001(ISO/IEC27001)の要求事項に適合した ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が管理するプライバシーマーク付与認定を受けている者であること。 (8) 公告日を基準に過去 2 年間に本市または他の官公庁(公社、公団を含む。)において、本事業と同等以上の規模でアンケート方式による意識調査や世論調査、ニーズ調査業務を2回以上にわたって受注した実績を有すること。なお、本条項で示す実績には、競争入札によるものの他に、当該業務に係る提案等に関するプロポーザル(企画提案書)を提出する方式、若しくはこれに準ずる方式により選定された上で履行した業務も含む。 (9) 仕様書に定める業務を円滑に実施するため、入札参加申請や業務実績に係る書類の他、作業実施に係る計画書についても提出すること。